

再評価結果（令和3年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課
担当課長名：前佛 和秀

事業名	高規格ICアクセス 一般国道421号 大安ICアクセス道路	事業区分	一般国道	事業主体	三重県
起終点	自：いなべ市員弁町大泉新田 <small>いなべちやうおいずみしんでん</small> 至：いなべ市大安町高柳 <small>だいなんちやうたかやなぎ</small>	延長	3.5km		
事業概要					
一般国道421号大安ICアクセス道路は、東海環状自動車道（仮称）大安ICへのアクセス道路であり、自動車関連企業の進出に伴う交通量の増加により発生している交通渋滞の緩和や、地域産業及び経済の発展の支援を目的とした延長3.5kmのバイパス整備事業である。					
H24年度事業化	S58年度都市計画決定 (計画変更：平成19年度)	H24年度用地着手	H26年度工事着手		
全体事業費	55億円	事業進捗率	約49%	供用済延長	— km
計画交通量	13,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 4.8 (残事業) 9.6	(残事業/事業全体) 25/51億円 (事業費：24/50億円 維持管理費：1.2/1.2億円)	(残事業/事業全体) 244/244億円 (走行時間短縮便益：223/223億円 走行経費減少便益：19/19億円 交通事故減少便益：1.9/1.9億円)	令和2年	
感度分析の結果					
(全体事業) 交通量：B/C=3.6~7.1(交通量 ±10%) (残事業) 交通量：B/C=7.2~14.4(交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.5~5.0(事業費 ±10%) 事業費：B/C=8.8~10.6(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.6~5.0(事業期間±20%) 事業期間：B/C=9.2~10.0(事業期間±20%)					
事業の効果等					
<p>① 地域産業の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大安ICといなべ市内の工業団地を結ぶことで、地元企業の物流が円滑に行われ、地域産業の活性化が期待される。 <p>② 都市の再生（合併支援道路）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市の「新市まちづくりプラン（新市建設計画）」において、員弁川両岸の公共施設等の拠点を結ぶ新たに整備が必要な路線として位置づけられ、公共施設間のアクセスが強化される。 <p>③ 大安ICへのアクセス強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いなべ市中心部から東海環状自動車道 大安ICへのアクセスが強化される。 <p>④ 安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大安IC周辺における員弁川を渡河する道路は、現道しか無く、三笠橋において渋滞が発生しているが、大安ICの開通により、さらなる交通量の増加が見込まれるため、新たに員弁川を渡河するバイパスを整備し、交通の分散を図ることにより、渋滞損失時間の削減、交通事故の減少が見込まれる。 <p>⑤ 災害への備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大安ICといなべ市員弁庁舎を直結する道路として、災害時のネットワークが強化される。 <p>⑥ 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞が緩和されることで、CO2排出量の削減が見込まれる。 					
関係する地方公共団体等の意見					
令和元年8月に「三重県市長会」から提出された三重県への要望では、国道421号大安インターアクセス道路の早期完成を強く要望されている。					
事業評価監視委員会の意見					
「事業継続」することは「妥当」である。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に東海環状自動車道 東員IC～新四日市JCTが開通 平成30年度に東海環状自動車道 大安IC～東員ICが開通 	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
用地取得率50%、事業進捗率49%	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
引き続き、早期開通に向けて事業を進める。	
施設の構造や工法の変更等	
橋梁の施工では、耐候性鋼材を使用し、塗装費用の縮減に努める。	
対応方針	事業を継続する
対応方針決定の理由	
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。	

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。